

補助金交付申請の手引き

土砂災害特別警戒区域内の既存住宅や既存建築物の所有者に対し、土砂災害による危険から生命及び身体を保護するために行う外壁の改修や塀の設置等の工事に要する費用の一部を補助する制度です。

【対象となる建築物】

- 土砂災害特別警戒区域に指定される以前からその区域に立地する下記の建築物
 - ・住宅
 - ・居室を有する建築物（車庫・倉庫等は除く）
*居室とは居住、執務、作業、集会、娯楽等の目的のために継続的に使用する部屋のこと
- 土砂災害に対する構造基準（建築基準法施行令第80条の3）の規定に適合していない建築物

【補助対象工事】

- 想定される土石流の高さや衝撃力に対して安全な構造となるように行う外壁の改修や塀の設置等で、建築基準法施行令第80条の3に規定する構造方法に適合すること

【補助対象者】

- 補助の対象となる者は、次のいずれにも該当するもの
 - ・補助対象建築物の所有者（市外の者も可）
 - ・補助対象建築物について、当該補助金の交付をこれまでに受けていないこと

【補助金の額】

- 補助対象経費の23%とし、75万9千円を限度とする

庄 原 市

－ 目 次 －

■建築物土砂災害対策改修促進事業補助金交付の手続きフロー	P 3
■申請の手続き	
1 注意事項	P 4
2 補助金の額について	P 4
3 補助金交付申請について	P 5
(1) 申請に必要な書類	
(2) 申請後の流れ	
4 計画に変更があった場合について	P 5
(1) 申請に必要な書類	
(2) 申請後の流れ	
(3) 事業の中止又は廃止について	
5 完成届について	P 6
6 実績報告について	P 6
(1) 報告に必要な書類	
(2) 報告後の流れ	
7 補助金の請求について	P 6
(1) 請求に必要な書類	
(2) 請求後の流れ	
8 書類の提出先について	P 6
【参考】建築基準法施行令 80 条の 3（抜粋）	P 7
【記入例】	
○庄原市建築物土砂災害対策改修促進事業補助金交付申請書（様式第 1 号）	P 8
○着手届（様式第 4 号）	P 10
○完成届（様式第 5 号）	P 11
○庄原市建築物土砂災害対策改修促進事業補助金変更承認申請書（様式第 6 号）	P 12
○庄原市建築物土砂災害対策改修促進事業補助金実績報告書（様式第 8 号）	P 13
○補助金請求書（様式第 10 号）	P 14
○消費税仕入控除税額報告書（様式第 11 号）	P 15

【申請・お問合せ先】

〒727-8501

広島県庄原市中本町1丁目10番1号

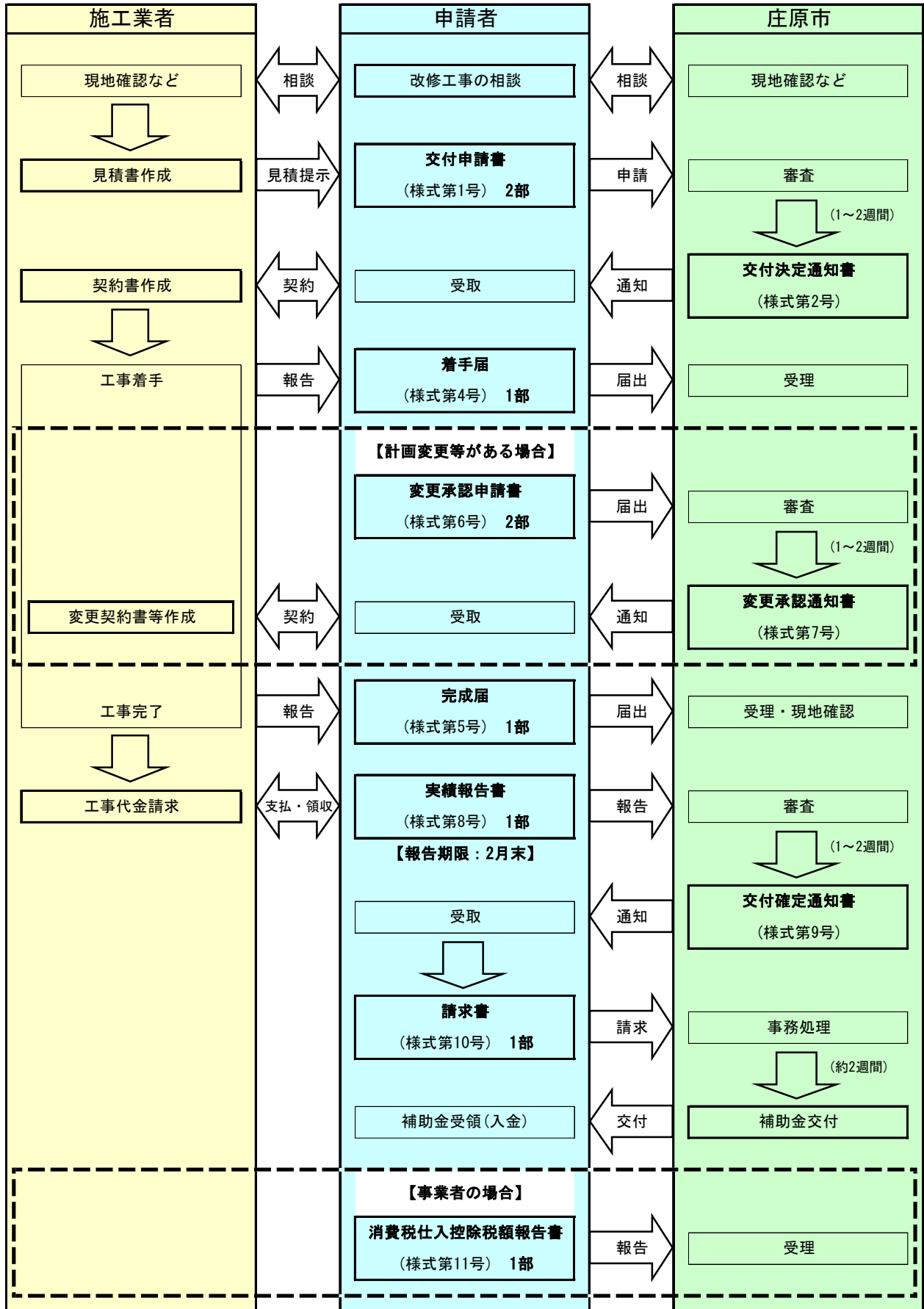
庄原市 環境建設部 都市整備課 建築係（本庁舎2階）

電話：0824-73-1151

FAX：0824-73-1147

e-mail：toshi-kenchiku@city.shobara.lg.jp

■建築物土砂災害対策改修促進事業補助金交付の手続きフロー



■申請の手続き

1 注意事項

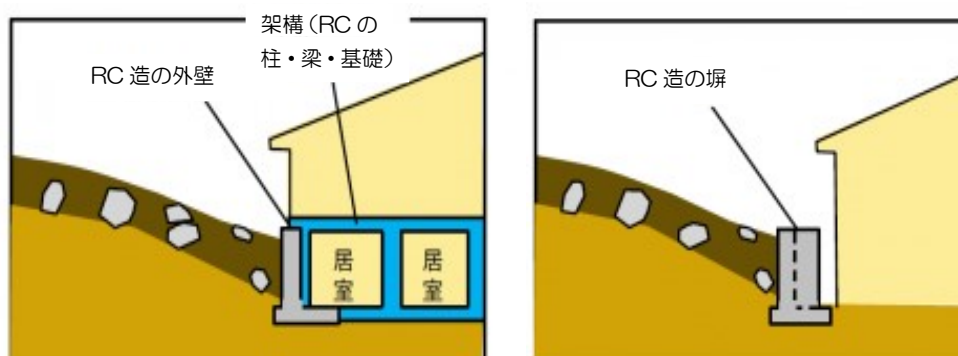
- ア 建築物の土砂災害対策改修に係る補助金の交付決定の前に、改修の契約や工事をしてしまうと、補助金は受けられません。
- イ 補助金の支払は、工事の完了後となります。補助金の交付決定を受けていても、工事を中止した場合は、補助金は支払われません。
- ウ 補助金は、補助金申請同一年度内の2月末までに、対象事業すべてが完了し、実績報告を行うことができるものが対象となります。
- エ 申請件数が実施予定件数を上回った場合は、先着順により決定することとなりますので、あらかじめご了承ください。

2 補助金の額について

建築物の土砂災害対策改修に係る補助金の額は、補助対象経費の23%の額（1,000円未満切捨て）となります。ただし、75万9千円が上限となります。

（計算例）

- ・（ケース1）改修工事に要する費用が、2,420,000円であった場合
 $2,420,000 \times 0.23 = 556,000$ 円（1,000円未満切捨て）
＜ 759,000円
補助金の額は556,000円となります。
- ・（ケース2）改修工事に要する費用が、4,400,000円であった場合
 $4,400,000 \times 0.23 = 1,012,000$ 円 ＞ 759,000円【上限超】
補助金の額は759,000円となります。



3 補助金交付申請について

(1) 申請に必要な書類（申請部数：正本1通・副本1通）

- ア 庄原市土砂災害対策改修促進事業補助金交付申請書（様式第1号） 【記入例：P8】
- イ 住宅等^{*}に係る登記事項証明書その他住宅等の所有者が確認できるもの
- ウ 住宅等の付近見取図、配置図及び現況写真等（配置図には特別警戒区域を明示すること）
- エ 住宅等が建築基準法施行令第80条の3の規定に適合していないことが確認できる書類
- オ 土砂災害対策改修の結果、土砂災害に対して安全な構造となることが確認できる書類（構造図、平成13年国土交通省告示第383号の仕様規定への適合検討書等）
- カ 建築基準法第6条第1項に規定する確認済証の写し（建築確認申請が必要な場合に限る）
- キ 改修工事に要する費用の見積書

※住宅等とは、住宅及び建築基準法第2条第1項第4号に規定する居室を有する建築物をいう

(2) 申請後の流れ

- ア 申請された内容を審査し、建築物土砂災害対策改修促進事業補助金の交付を決定したときは「庄原市建築物土砂災害対策改修促進事業補助金交付決定通知書（様式第2号）」を交付いたしますので、この通知書を受理してから、当該工事に係る契約（契約者と申請者名は同一としてください。）を締結してください。
- イ 補助金交付決定通知書は補助金の支払いをお約束するものではありません。工事が行われなかった場合や、その他要綱等に違反した場合などは、補助金は支払われませんのでご注意ください。
- ウ 工事に着手したときは、着手届（様式第4号）を提出してください。 【記入例：P10】

4 計画の変更があった場合について

交付決定を受けている内容に変更が生じた場合は、必ず変更承認申請を行ってください。（ただし、軽微な変更は除く。）

(1) 申請に必要な書類（申請部数：正本1通・副本1通）

- ア 庄原市建築物土砂災害対策改修促進事業補助金変更承認申請書（様式第6号） 【記入例：P12】
- イ 変更する内容が確認できる書類

(2) 申請後の流れ

申請された内容を審査し、計画の変更を承認したときは「庄原市建築物土砂災害対策改修促進事業補助金変更承認通知書（様式第7号）」を交付いたしますので、この通知書を受理してから、当該工事に係る変更契約（契約者と申請者名は同一としてください。）を締結してください。

(3) 事業の中止又は廃止について

事情により事業をとりやめる場合は、「庄原市建築物土砂災害対策改修促進事業補助金変更承認申請書（様式第6号）」にその理由を明記し、必要書類と共に提出してください。

5 完成届について

届け出に必要な書類（届出部数：1通）

ア 完成届（様式第5号）

【記入例：P11】

イ 改修工事の施工前、施工中、施工完了時の写真

6 実績報告について

（1）報告に必要な書類（報告部数：1通）

2月末までに提出

ア 庄原市建築物土砂災害対策改修促進事業補助金実績報告書（様式第8号）【記入例：P13】

イ 改修工事に要した費用の請求書の写し及び支払いが確認できる書類（領収書の写し等）

（2）報告後の流れ

報告された内容を審査し、要綱等に適合すると認め、交付すべき補助金額を確定したときは「庄原市建築物土砂災害対策改修促進事業補助金交付確定通知書（様式第9号）」を交付いたします。

7 補助金の請求について

（1）請求に必要な書類（提出部数：1通）

補助金請求書（様式第10号）

【記入例：P14】

（2）請求後の流れ

所要の事務処理後、指定の口座に補助金が振り込まれます。

8 書類の提出先について

必要書類を作成の上、窓口または郵送にて、下記まで提出してください。

【申請・お問合せ先】

〒727-8501

広島県庄原市中本町1丁目10番1号

庄原市 環境建設部 都市整備課 建築係（本庁舎2階）

電話：0824-73-1151

FAX：0824-73-1147

e-mail：toshi-kenchiku@city.shobara.lg.jp

【参考】

建築基準法施行令第 80 条の 3（抜粋）

（土砂災害特別警戒区域内における居室を有する建築物の構造方法）

土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律第 8 条第 1 項に規定する土砂災害特別警戒区域内における居室を有する建築物の外壁及び構造耐力上主要な部分（当該特別警戒区域の指定において都道府県知事が定めた土石等の高さ又は土石流の高さ以下の部分であって、土砂災害の発生原因となる自然現象により衝撃が作用すると想定される部分に限る。）の構造は、自然現象の種類、当該特別警戒区域の指定において都道府県知事が定めた最大の力の大きさ又は力の大きさ及び土石等の高さ等に応じて、当該自然現象により想定される衝撃が作用した場合においても破壊を生じないものとして国土交通大臣が定めた構造方法を用いるものとしなければならない。ただし、土石等の高さ等以上の高さの門又は塀（当該構造方法を用いる外壁等と同等以上の耐力を有するものとして国土交通大臣が定めた構造方法を用いるものに限る。）が当該自然現象により当該外壁等に作用すると想定される衝撃を遮るように設けられている場合においては、この限りでない。

大臣が定め＝平 13 国交告 383

〔平成 13 年 3 月 30 日国土交通省告示第 383 号〕

土砂災害特別警戒区域内における居室を有する建築物の外壁等の構造方法並びに当該構造方法を用いる外壁等と同等以上の耐力を有する門又は塀の構造方法を定める件

※告示の内容につきましては建築関係法令集〔告示編〕でご確認ください

〇〇年〇〇月〇〇日

庄原市長様

申請者は、土砂災害対策改修工事を実施する住宅等の所有者となります

申請者 住所
氏名
電話番号

庄原市建築物土砂災害対策改修促進事業補助金交付申請書

庄原市建築物土砂災害対策改修促進事業補助金の交付を受けたいので、庄原市建築物土砂災害対策改修促進事業補助金交付要綱第5条第1項の規定により、関係書類を添えて申請します。

1 建築物の所在地

庄原市〇〇町〇〇

2 建築物の所有者

〇〇 〇〇

3 交付申請額

金 〇〇〇, 〇〇〇 円

9 交付申請額の算定内訳により算定した(D)欄の金額を記入してください

4 着手予定年月日

〇〇年〇〇月〇〇日

5 完了予定年月日

〇〇年〇〇月〇〇日

補助対象建築物の概要を記入してください

6 補助対象建築物の概要

用 途	一戸建て住宅	
構造・規模	構 造	木造
	階 数	地上 2階 ・ 地下 階
	延 床 面 積	123.45 m ²

土砂災害対策改修工事の内容を具体的に記入してください

7 事業内容

改修方法	例) 敷地内に鉄筋コンクリート造の待ち受け擁壁を設置する。 (高さ 2.0m、総延長 16.0m)
------	--

8 交付申請額の算定内訳

認定額 (市記入欄)

事業費 (A) : 土砂災害対策 改修工事に要する費用の見積額	〇, 〇〇〇, 〇〇〇円	円
補助金の額 (B) : $A \times 0.23$ 又は75.9万円のうち少ない額	〇〇〇, 〇〇〇円	円
消費税仕入控除税額 (C) : ※事業者の場合のみ	〇, 〇〇〇円	円
交付申請額 (D) : (B) - (C)	〇〇〇, 〇〇〇円	円

消費税仕入控除税額 (C) には申請時に当該控除税額が明らかである場合に記入し、控除税額分を減額して申請してください

9 添付書類

- (1) 住宅等に係る登記事項証明書その他住宅等の所有者が確認できるもの (申請日から3月以内に交付されたものに限る)
- (2) 住宅等の付近見取図、配置図及び現況写真等 (配置図には特別警戒区域を明示すること)
- (3) 住宅等が建築基準法施行令第80条の3の規定に適合していないことが確認できる書類
- (4) 土砂災害対策改修の結果、土砂災害に対して安全な構造となることが確認できる書類 (構造図、平成13年国土交通省告示第383号の仕様規定への適合検討書等)
- (5) 建築基準法第6条第1項に規定する確認済証の写し (建築確認申請が必要な場合に限る)
- (6) 改修工事に要する費用の見積書

〇〇年〇〇月〇〇日

庄原市長様

届出者は、土砂災害対策改修工事を実施する住宅等の所有者となります

届出者 住所
氏名
電話番号

着手届

下記のとおり補助事業に着手したので、庄原市建築物土砂災害対策改修促進事業補助金交付要綱第7条の規定により届け出します。

1 建築物の所在地	庄原市〇〇町〇〇	補助金交付決定通知書（様式第2号）に記載されている通知年月日及び番号を記入してください
2 交付決定年月日及び番号	〇〇年〇〇月〇〇日 〇〇〇第〇〇〇号	
3 事業の期間	〇〇年〇〇月〇〇日	着手日を記入してください
	〇〇年〇〇月〇〇日	完了予定日を記入してください
4 着手年月日	〇〇年〇〇月〇〇日	
5 備考		

〇〇年〇〇月〇〇日

庄原市長様

届出者は、土砂災害対策改修工事を実施した住宅等の所有者となります

届出者 住所
氏名
電話番号

完成届

下記のとおり補助事業が完了したので、庄原市建築物土砂災害対策改修促進事業補助金交付要綱第7条の規定により届け出します。

1 建築物の所在地	庄原市〇〇町〇〇	補助金交付決定通知書（様式第2号）に記載されている通知年月日及び番号を記入してください
2 交付決定年月日及び番号	〇〇年〇〇月〇〇日 〇〇〇第〇〇〇号	
3 事業の期間	〇〇年〇〇月〇〇日 〇〇年〇〇月〇〇日	
4 完成年月日	〇〇年〇〇月〇〇日	
5 備考	届出日ではなく補助対象工事が完了した日付を記入してください	

※ 添付書類

(1) 改修工事の施工前、施工中、施工完了時の写真

〇〇年〇〇月〇〇日

庄原市長様

申請者は、土砂災害対策改修工事を実施する住宅等の所有者となります

補助金交付決定通知書（様式第2号）に記載されている通知年月日及び番号を記入してください

申請者 住所
氏名
電話番号

庄原市建築物土砂災害対策改修促進事業補助金変更承認申請書

〇〇年〇〇月〇〇日付け〇〇〇第〇〇〇号の交付決定を受けた補助事業について事業内容を変更したいので、庄原市建築物土砂災害対策改修促進事業補助金交付要綱第8条第1項の規定により、関係書類を添えて申請します。

1 建築物の所在地

庄原市〇〇町〇〇

2 補助金交付変更額

前回交付決定額 〇〇〇, 〇〇〇円
交付変更申請額 〇〇〇, 〇〇〇円

3交付変更申請額の算定内訳により算定した(D)欄の金額を記入してください

3 交付変更申請額の算定内訳

算定内訳	(変更前) 変更後	認定額（市記入欄）
事業費（A）：土砂災害対策改修工事に要する費用の見積額	(〇, 〇〇〇, 〇〇〇円) 〇, 〇〇〇, 〇〇〇円	(円) 円
補助金の額（B）：A×0.23 又は75.9万円のうち少ない額	(〇〇〇, 〇〇〇円) 〇〇〇, 〇〇〇円	(円) 円
消費税仕入控除税額（C）： ※事業者の場合のみ	(〇, 〇〇〇円) 〇, 〇〇〇円	(円) 円
交付申請額（D）： （B）－（C）	(〇〇〇, 〇〇〇円) 〇〇〇, 〇〇〇円	(円) 円

4 変更の内容及びその理由

〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇

申請の変更内容及び変更する理由を具体的に記入してください

（注意）添付図書等は変更に係る部分のみ添付すること。

〇〇年〇〇月〇〇日

庄原市長様

報告者は、土砂災害対策改修工事を実施した住宅等の所有者となります

補助金交付決定通知書（様式第2号）に記載されている通知年月日及び番号を記入してください

報告者 住所
氏名
電話番号

庄原市建築物土砂災害対策改修促進事業補助金実績報告書

〇〇年〇〇月〇〇日付け〇〇〇第〇〇〇号の交付決定を受けた補助事業が完了したので、庄原市建築物土砂災害対策改修促進事業補助金交付要綱第10条第1項の規定により、関係書類を添えて報告します。

1 建築物の所在地

庄原市〇〇町〇〇

土砂災害対策改修工事で実際に掛かった費用を記入してください

2 事業費、補助金の交付決定額及び精算額

事業費	〇, 〇〇〇, 〇〇〇円
交付決定額	〇〇〇, 〇〇〇円
精算額	〇〇〇, 〇〇〇円

3 補助事業の実施期間

自 〇〇年〇〇月〇〇日
至 〇〇年〇〇月〇〇日

交付決定額から変更があった場合は、精算額を記入してください

4 添付書類

- (1) 改修工事に要した費用の請求書の写し及び支払いが確認できる書類（領収書の写し等）
（軽微な金額の変更があった場合には、内訳を添付すること）

〇〇年〇〇月〇〇日

庄原市長様

請求者は、土砂災害対策改修工事を実施した住宅等の所有者となります
(押印してください)

補助金交付確定通知書(様式第9号)に記載されている通知年月日及び番号を記入してください

請求者住所
氏名
電話番号

印

補助金請求書

〇〇年〇〇月〇〇日付け〇〇〇第〇〇〇号により交付確定を受けた庄原市建築物土砂災害対策改修促進事業補助金について、庄原市建築物土砂災害対策改修促進事業補助金交付要綱第12条の規定により、請求します。

補助金交付確定通知書(様式第9号)に記載されている補助確定金額を記入してください

交付請求額	〇〇〇, 〇〇〇円
1 金融機関名	〇〇 <input type="checkbox"/> 銀行 ・ 金庫 組合 ・ 農協
2 店舗名	・ 本店 ・ () 支店
3 預金種別	<input type="checkbox"/> 普通 ・ 当座 貯蓄 ・ その他
4 口座番号	〇〇〇〇〇〇〇〇
(フリガナ) 5 口座名義	〇〇〇 〇〇〇〇 〇〇 〇〇 <input type="checkbox"/> 口座名義人は申請者と同一としてください

〇〇年〇〇月〇〇日

庄原市長様

報告者は、土砂災害対策改修工事を実施した住宅等の所有者となります

報告者 所在地
 名 称
 代表者名
 電話番号

補助金交付確定通知書(様式第9号)に記載されている通知年月日及び番号を記入してください

消費税仕入控除税額報告書

〇〇年〇〇月〇〇日付け〇〇〇第〇〇〇号により交付確定を受けた庄原市建築物土砂災害対策改修促進事業補助金に係る消費税控除税額が確定したので、庄原市建築物土砂災害対策改修促進事業補助金交付要綱第 15 条第 1 項の規定により、関係書類を添えて報告します。

	区 分	金 額
1	補助金の確定額	〇〇〇, 〇〇〇円
2	補助金の交付申請時及び実績報告時に減額した消費税控除税額	〇〇, 〇〇〇円
3	消費税額の申告により確定した消費税仕入控除額	〇, 〇〇〇円
4	補助金返還相当額(3の額から2の額を差し引いた額)	〇, 〇〇〇円

※ 添付書類
 (1) 積算の内訳書

当該補助金に係る消費税仕入控除税額のうち、市に返還する金額となりますので、精算の内訳を添付してください